

平成24年度 施策評価表

分野名	第4章 環境を大切にしていこまち	作成日	平成25年8月6日
政策名	第1節 環境保全と環境への負荷抑制	部局	環境経済部
施策名	第1項 ごみの減量化とリサイクルの推進	部局長	河北性治

主担当課	業務課	関係課	
------	-----	-----	--

1. 施策の基本方針

施策目的	可燃ごみの減量は温室効果ガスの削減効果があり、地域及び個人の意識向上と資源リサイクルの推進により環境にやさしい地域づくりを目指す。
------	---

2. 施策の現状分析

施策を取り巻く概況	市民ニーズ等	社会環境、国・県の動向等					
	循環型社会の推進を目指すうえで、ごみの発生量そのものを減少させる施策が重要な項目である。集団資源回収は当初は1800tを回収していたが、平成18年度に市の収集により紙資源を回収するようになると800t近くに減少している。また、生ごみ処理器の補助は近年減少傾向にある。リサイクル量は、分別細分化が始まった平成18年度より毎年減少が続いている。また、資源物の抜き取りが頻発している。市外からの転入者については、本庁市民課で「分別の手引き」等のパンフレットの配布を行っている。	平成20年5月に策定された「第2次循環型社会形成推進基本計画」では平成27年度までに平成12年度比で1人1日当たりのごみ排出量を約10%削減、同家庭系ごみ量及び事業系ごみ量及び約20%削減、最終処分量を約60%削減の目標値に設定している。					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">市政アンケート結果</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">ごみの処理、減量・再資源化の対策</td> </tr> <tr> <td>満足度スコア</td> <td>18.7% 11 / 49位</td> <td>重要度 8.0% 21 / 49位</td> </tr> </table>	市政アンケート結果	ごみの処理、減量・再資源化の対策		満足度スコア	18.7% 11 / 49位	重要度 8.0% 21 / 49位
市政アンケート結果	ごみの処理、減量・再資源化の対策						
満足度スコア	18.7% 11 / 49位	重要度 8.0% 21 / 49位					

指標名	達成度(上段:目標 下段:実績)					備考(他市状況含む)
	H22	H23	H24	H25	H26目標	
集団資源回収量(t/年)	目標	1,100	1,100	1,000	1,000	大和郡山市、生駒市においても行われている。
	実績	828	752	696		
	達成率	75.2%	68.3%	69.6%		
生ごみ処理器補助件数(台/年)	目標	20	20	20	20	家庭ごみの有料化がスタートすれば増加すると考えられる。
	実績	10	5	11		
	達成率	50.0%	25.0%	55.0%		
リサイクル量(t/年)	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	
	実績	2,521	2,374	2,088		
	達成率	93.3%	87.9%	77.3%		
	目標					
	実績					
	達成率	%	%	%		
	目標					
	実績					
	達成率	%	%	%		

施策の評価	H24までの施策成果(指標目標)達成度	c	a 非常に高い	b やや高い	c やや低い	d 低い
	H25以降の施策成果が向上する可能性	b	a 十分ある	b ある程度ある	c あまりない	d ない
	成果達成度向上可能性の説明	平成18年度には資源ごみの分別細分がスタートして毎年回収量は減少しているが、資源の抜き取り対策や、市民が正しく分別することにより資源回収量の改善の余地はあると言える。また、集団資源回収は、平成18年度から資源ごみ分別収集の対象となり、活動の主体であった子供の減収が取扱量の低下を招いているが、活動を通じたリサイクル意識の向上が図られ、また市民への意識付けになっている。生ごみ処理器補助は、ある程度定着化による近年減少が続いているが、啓発をする余地があると言える。				

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(当初予算)	(見込み)	
直接事業費	36,602	32,229	40,993	32,709	40,361	40,361	
内訳	一般財源	-6,908	-4,181	21,609	11,663	26,257	26,361
	受益者負担						
	補助金等	43,510	36,410	19,384	21,046	14,104	14,000
従事者数	正職員	0.75人/年	0.65人/年	0.80人/年	0.80人/年	0.80人/年	0.80人/年
	臨時・嘱託	1.35人/年	1.25人/年	1.25人/年	1.25人/年	1.25人/年	1.25人/年
人件費	正職員	5,738	4,973	6,120	6,120	6,120	6,120
	臨時・嘱託	3,983	3,688	3,688	3,688	3,688	3,688
退職給与引当金	360	312	384	384	384	384	
トータルコスト	46,682	41,201	51,185	42,901	50,553	50,553	

4. 施策の課題

課題	資源ごみのリサイクル率向上のためには、啓発や指導を強化する必要があるが、市民の意識向上が問題になってくる。集団資源回収では、活動主体であった子供会の減少があり、新たに届け出る団体が少なくなっているとのこと。生ごみ処理器については、「町から町へ」にはPRしているが、年々補助申請が減少している。家庭系ごみの有料化実施時には増加するものと予測される。
----	---

5. 施策の方向性(課題を解決するための方策)

総合評価	次年度		方針	次年度以降
	1次評価	2次評価		
	A	B		
				ごみの総量が減少していることから、リサイクル量の増加は見込みにくい、「町から町へ」でPRすることが重要といえる。また、集団資源回収では減少しているが、市民活動の一環としてこれからも継続していく。

上記担当部局の1・2次評価をもとに市の全体最適を考慮した行政評価委員会による3次評価結果

行政評価委員会	3次評価	方針	総合評価1次評価及び2次評価の次年度以降方針が、施策の方向性として概ね適当であると判断するが、コスト面は現状維持とする。
	B		

【次年度の総合評価】 A(取組の強化・推進が必要)、B(現行の取組を見直しながら継続的な対応が必要)、C(経営資源配分の見直し・削減が必要)

施策を構成する事業の評価

事務事業名	事務事業名	事務事業名
担当課	担当課	担当課
1 資源リサイクル事業	2 生ごみ処理器設置費補助事業	3 集団資源回収助成事業
業務課	業務課	業務課